

令和6年度（5年度事業対象）点検・評価における課題への対応状況

令和5年度事業に対する学識経験者からの意見	対応	対応の内容（R7年度予定含む）	備考
基本方針1 未来を切り拓くたくましい子どもたちの育成			
「全国平均以上」（全国学力テストの結果等）という目標については、「教育立県」を目指す自治体として、より高い目標を設定されることを期待します。	A	近年、都道府県別の平均正答率に大きな差がなく、全国の差の縮小傾向が続いています。そのような中、全教科で「全国平均以上」を達成している都道府県は10程度であることから、目標値が「全国平均以上」は全国で上位水準であると認識しています。	義務教育課
学力向上戦略と予算配分の練り直しが必要かと思われます。すでに組織力・授業力・省察力の視点から多彩な戦略が実行されておりますが、授業研究の活性化による授業力の底上げ、学力向上や研修主任の指導力向上、若年層教員の授業力強化、生活・学習習慣形成のための保護者協働、ドリルワークのタブレット活用等の見直しや徹底が求められます。	B	【義務教育課】 経験年数の少ない教職員の授業力強化、授業研究の活性化による授業力の底上げは本県でも喫緊の課題と捉えており、授業改善のモデルを示す授業研究会を県内全域で開催し、具体的な授業改善方策の共有や好事例の横展開を図ることで、教師の授業力の強化や児童生徒の学力向上を推進していくこととしています。 【高校教育課】 今年度から、進学指導研究推進プログラムを実施し、教科指導の更なる強化はもちろんのこと、探究学習等の成果を生かせる進学指導の充実に向け、モデル校を指定し、学校や地域の実態及び学科の特色に応じた進学指導の在り方を研究して、その成果を普及することで、全ての県立高校等の進学指導のレベルアップと生徒一人一人の学力向上を図ることとしています。事業を通し、ICT活用実践に対するサポートを行うとともに、先導的な授業実践による学力向上の支援や、探究学習の成果を活用した進路実現の支援に関する実践研究及び効果検証を行うこととしています。	義務教育課 高校教育課
全国的に、県独自のテストを項目反応理論型（IRT）テストに切り替える自治体が増加しています。項目反応理論型テストは、過去からの「成長」を測定できることに特長があり、MEXCBTなどのCBTとセットで実施される場合には、児童生徒に係る様々な指標と関連付けたビックデータ化が大学との連携を通して進められており、愛媛県も早急に検討する必要があると考えます。	C	本県では全国に先駆けてCBTシステムを導入し、これまで多くの学力調査等をCBTで実施してきました。御指摘いただいたIRTについては、現段階では導入しておりませんが、教育データの利活用の視点からも重要であると認識しており、今後も引き続き、国や他県の動	義務教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和6年度（5年度事業対象）点検・評価における課題への対応状況

		向を注視していきたいと考えています。	
E I L Sについては、多くの予算を投入していることに対する成果検証が求められます。MEXCBTにはない機能を活用することで、何ほどの程度変化したのか等を示す必要があると考えます。	B	E I L Sは、全ての教員がCBT問題を作成することができ、日々の授業において小テスト等で児童生徒の実態に応じた活用が可能な点が、MEXCBTとの大きな違いであると認識しています。また、E I L Sには、CBTだけでなく、計算検定やタイピングアプリ、電子版読書通帳「みきゃん通帳」、児童生徒にとって親しみのある地域の話題を取り上げた読み物教材等を搭載しており、学校現場からは、それらを活用することで、「タイピングスキルが向上した」「読書量が増加した」等の声が上がっています。「みきゃん通帳」は運用開始以来、令和6年度末で120万冊を超える書籍が登録されているほか、タイピングスキルについては、県が目標として設定しているレベルに達した児童生徒の割合が、小学6年生では96.0%（前年度より3.9ポイント増）、中学3年生では90.4%（前年度より10.2ポイント増）と成果を挙げています。 さらに、令和7年度は、読解力検定アプリや、生成AIを活用した、英会話練習ができる教材等を作成し、E I L Sに搭載する予定であり、児童生徒の自主的な学びをより一層促進したいと考えています。	義務教育課
特に英語については、英語授業力強化推進事業等、英語の学力向上のための抜本的な改革が必要です。一定の学力水準が、将来の進路保障と生活保障に直結することを、今一度、確認する必要があると思います。	B	【義務教育課】 令和5年度全国学力・学習状況調査（中学校英語）の結果を踏まえ、「自分の置かれた状況から判断して、必要な情報を聞き取ったり読み取ったりすること」「英語で聞いたことを読んだりしたことについて、自分の考えとその理由を正しく話したり書いたりすること」が課題と認識しています。これまでの英語授業力強化推進事業の内容を見直し、令和6年度からは英語コミュニケーション能力強化事業において、対話型AIアプリの試験導入、英語学習成果確認テストの実施、英語授業力強	義務教育課 高校教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

		化研修会の実施などにより、児童生徒の英語力の向上及びそれを支える教師の指導力向上を図りました。令和7年度は、「話す」、「聞く」能力に強化に向けたE I L Sの機能強化や生成A Iを活用した、コンピュータを相手に英会話練習ができる教材等の作成、E I L Sへの搭載等を予定しています。 また、英検3級取得に向けた民間英語教育事業者との連携による講座のオンデマンド配信を引き続き行うとともに、C B Tに対応した問題の提供により、中学生の資格取得を促進し、英語力向上への意欲を喚起しています。 【高校教育課】 生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上に向け、生徒向けには「英語ディベートコンテスト」の実施、教員には「英語ディベート指導研究委員会」を設置し、英語による言語活動を活性化させるための様々な取組を行っています。また、今年度、外国語指導助手（A L T）を増員したところであり、研修会等ではA L Tとの効果的なチームティーチングについて、好事例を共有することとしています。	
スーパーサイエンスハイスクールについて、追跡調査を実施・公表して卒業生のキャリアを確認することを提案します。コースの価値を再認識できるほか、今後の施策にもつなげることができると考えます。	A	各指定校において、追跡調査を行っています。中でも、指定期間の長い松山南高校では、大学や企業の研究職への就職や、博士課程、修士課程への進学割合が増加傾向にあるとの報告が上がっています。また、メンターとして各校のS S H事業における指導助言をしています。活用の仕方についても各校での共有を検討しています。	高校教育課
各種コンテスト等を開催し、元々関心や能力の高い児童生徒の更なる学力向上に取り組んでいることや、授業研究や指導力向上に向けた取組により県下の学校へと実践を広く浸透させていることは、非常に評価できます。おもしろ科学コンテストの参加校が昨年度より増えていますが、今後も各分野で裾野が広がることを期待します。	A	今年度は、プログラミングコンテストへの出品希望者に対してテクニカルサポートを行うなど、コンテストへの参加を促進しているほか、おもしろ科学コンテストについても、参加校の増加に向けて、各校に働きかけています。	高校教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和6年度（5年度事業対象）点検・評価における課題への対応状況

体力水準もようやく全国平均に近づいてきましたが、都道府県レベルでみると、特に小学校において学力と体力には強い相関があります。「教育立県」というビジョンに相応しい成果指標の設定を期待します。	B	令和7年3月に、令和7～9年度を対象年度とする「第3期愛媛県子どもの体力・運動能力向上3か年計画」を策定しました。同計画では、前計画の成果と課題や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における本県の傾向等を踏まえ、子どもたちの運動やスポーツに対する愛好的な態度を主な成果指標として設定し、子どもたちの健やかな体の育成と体力の向上、望ましい食生活や健康的な生活習慣の確立を推進しているところです。	保健体育課
部活動は、「地域移行」や「地域連携」等の持続・活性化のための方法に目が行きがちですが、教育効果を高めるためにはどうすれば良いかを議論する必要があると考えます。働き方改革との関連でも、働きやすさの視点だけでなく、働きがいの視点からの議論が求められます。愛媛県に合ったスポーツ・文化芸術活動の持続・活性化方策を開発・実行し、全国に発信していく気概を持ってほしいと思います。	B	国は、「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」中間とりまとめにおいて、取組の名称を「地域移行」から「地域展開」に変更すること、令和8～13年度を「改革実行期間」とすることなど、今後の基本的な考え方や改革の方向性などを示しております。それらを踏まえつつ、本県においても、市町の実情に合わせたオーダーメイド型の手法により、子どもたちが地域に根差し生涯に渡ってスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境整備に向け、市町への粘り強い伴走支援を続けます。 また、本県では、県立学校の部活動改革に着手しており、メリハリの利いた部活動精選や学校の魅力を発信できる部活動を「魅Can部」として支援するなどの本県独自の取り組みも進めています。また、高校部活動と公立中学校が連携して部活動の活性化を図るなど「愛媛モデル」の構築を目指していきたいと考えています。	保健体育課
「えひめジョブチャレンジU-15事業」における職場体験やインターシップ事業は、キャリア教育の中でも最も大切な体験学習であり、実体験を通すことで、その後の職業選択の場でも大きく役に立つと思われるので、今後も積極的に企画実行していただきたいと考えます。また、参加企業数を更に増やし、社会全体が支援できる環境を整えていくことが重要だと考えます。加えて、「プレジョブチャレ」は、実施内容や方法が県下の小学6年生、中学生双方にとって有意義な取組であ	A	【義務教育課】 職場体験学習については、令和7年度も、5月から2月にかけて、125校（対象学年に生徒の在籍がない1校を除く全公立中学校及び中等教育学校）の約1万人の中学生が県内各地の事業所等に受け入れていただき、実施する予定です。今後も、Webサイトの活用等により事業周知に努め、受入事業所等の確保に	義務教育課 高校教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和6年度（5年度事業対象）点検・評価における課題への対応状況

り、事業の充実に向けて、検証を踏まえながら、継続的に実施されることを期待します。		つなげたいと考えています。 また、プレジヨブチャレ「夢わくW o r k（わくわく）フェスタ」については、今年度も2月に実施する予定です。過年度の実績の検証を踏まえて改善を加え、参加児童生徒にとってより有意義なフェスタとなるよう、内容の充実に努めます。 【高校教育課】 県立中等教育学校前期課程の生徒が、住んでいる地域を越えてスゴ技・すご味・すごモノデータベース登録事業所等を見学することにより、愛媛県の多種多様な産業に関する理解を深めるとともに、本県の魅力を改めて認識し、将来就職を考える際に愛媛県内の企業等を選択肢に入れ、愛媛県で就職し生活しようとする生徒の育成に取り組んでいます。今後も積極的に実施していきます。	
キャリア教育において、夢を持つことは極めて重要であり、夢なくして、成功なしです。また、SNS氾濫時代では、様々な誘惑に負けない自己管理能力と、メンタルヘルス不調からの再起力も合わせて重要です。	A	インターンシップや人材育成講座の実施、「キャリア・パスポート」の活用等を通して、将来、地域で活躍する姿を生徒自身に描かせることで、生徒一人一人の進学・就職に向けた主体的なキャリアプランニングを推進しています。 また、新規卒業就職者に対して、卒業後のフォローアップを実施するなど、安心して働くための支援を行っています。	高校教育課
県内企業認知度を高めるための取組については、更なる進展を期待します。進学説明会や出前授業等と同じスキームで、教員が関わらなくても良い仕組みをつくりたいものです。1年目離職率が低いため、高校と企業との関係は良好と推察できるため、この成果をもっと外部に発信してもよいと考えます。	B	全ての県立高校等の高校生が、地域の課題について地域社会と連携しながら解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信等の様々な活動を行っています。さらに、農業、工業、商業、水産、家庭、福祉の各分野において、地域や産業界と連携した実践的な体験研修等を通して、各専門分野の卓越した技術・技能を身に付けるとともに、県内企業への理解を深めることで、将来、地域産業を支える専門的職業人を育成する取組を実施しています。 今後は、現在実施している、発表会において、中学生との交流を更に	高校教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和6年度（5年度事業対象）点検・評価における課題への対応状況

		充実させ、高校での成果を発信していきたいと考えています。	
「地域課題解決学習に取り組めた高校生の割合」の指標設定は、今後の探究学習を推進する上で、とても重要であると思いますが、高校段階での探究学習の推進は、教員の負担が大きいため、外部人材に加えて、探究学習促進のための教員の加配事業等の実施が期待されます。	B	探究学習促進のための加配事業等の実施については、各校が外部人材を有効活用できるよう、できるだけ多くの予算の確保に努めています。今後も、外部人材の有効活用を促すなどして、教員の負担が減るように支援していきたいと考えています。	高校教育課
世界的にも見劣りする日本の生産性において、デジタル技術は不可欠であり、成果指標「与えられた課題に対してプログラムを作成・実行できる生徒の割合」が43.5%と年々増加しているのは良い傾向です。将来を担うデジタル人材を作る必要がある中で、高校生のプログラミングサマースクールやコンテストなどは、リテラシー向上のためにも良い取組であり、課題を解決する学習から考えるプログラミングやデータサイエンスなど、今後もチャレンジブルな企画や目標を持って実行していただくことを期待します。	A	「みらいの学びプログラミング推進事業」として、プログラミングサマースクールを東中南予の3箇所で開催し、プログラミングコンテストへの出品希望者にはテクニカルサポートを実施するほか、情報教育用アプリを全県立高校、中等教育学校に導入することにより、生徒の情報スキルと教員の指導力がともに向上するよう、引き続き取り組んでいきます。	高校教育課
プログラミング教育は目標値との乖離が大きいため、目標値達成のための具体的な手立てを示す必要があると思います。中学校では、中核となる技術科教員を着実に配置することが期待されます。	B	【義務教育課】 愛媛大学と連携したレベルアップセミナーにおいて、「小学校プログラミング教育に向けて～はじめてのプログラミング～」を実施しています。中学校での指導については、担当教員の指導力の向上に資する研修等を実施し、指導体制の一層の充実を図っています。 また、技術・家庭科（技術分野）教員を計画的に採用するとともに、小規模校における免許外教科担任の解消に向けて、免許保有者による複数校の兼務や非常勤講師の配置等を進めたいと考えています。 【高校教育課】 「みらいの学びプログラミング推進事業」として、プログラミングサマースクールを東中南予の3箇所で開催し、プログラミングコンテストへの出品希望者にはテクニカルサポートを実施するほか、情報教育用アプリを全県立高校、中等教育学校に導入することにより、生徒の情報スキルと教員の指導力がともに向上するよう、引き続き取	義務教育課 高校教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

		り組んでいきます。	
基本方針2 夢の実現に資する魅力あふれる学校づくり			
新学科・コース等のカリキュラムの研究・開発や、職業・学科横断的学習の展開など、県立学校の魅力化と再編整備に向けて着実に取り組まれていると感じます。新校や新学科の設置に向けて、引き続き地域等と連携のうえ進展されることを強く期待します。	A	今回策定した振興計画の最大の目的は「県立学校の魅力化」であり、自らの夢や進路の実現を目指す子どもたちから第一の進学先として選ばれるよう、「多彩で魅力的な選択肢の提供」「職業・学科横断的学習の展開」「進学指導の充実」の3つの目標の実現を目指し、順次計画の具体化を図ることとしており、統合や改編を行う20校ごとに準備委員会を設置し、学校、行政、地域等から延べ257名の参画を得て、具体的な検討に着手しています。 県教育委員会では、新しい学校の在り方を地域の皆さんと共に考える体制を構築しながら、地域に愛され子どもたちに選ばれる学校づくりに取り組んで行きたいと考えています。	高校教育課
「県立高校における生徒の教育内容の満足度」が89.9%、「全国募集による入学生徒数の全国順位」は2位と高い水準を保持しており、積極的な教育プログラムを実践したことの成果の現れだと考えます。特に現役の生徒が、SNSや動画を使って、同世代の生徒に向けて行う学校紹介などは、魅力発信の効果が十分期待できると考えます。	A	令和3年度から実施している「えひめ高等学校全国募集促進事業」では、令和5年度から学校見学秋季バスツアーの新設やSNS広告の配信機能を強化したことにより、令和7年4月の県外入学者数は、前年度の112名から5名増加し、117名となりました。年々着実に成果を上げており、その具体的な取組については、HPや研究協議会などにおいて、全国募集実施校以外の学校に対しても周知しており、引き続き、SNSや動画等を活用しながら、魅力発信に努めていきたいと考えています。	高校教育課
全国募集の取組と成果は、特筆すべきものであり、「高校は全国から選択する」という新しい価値観を、愛媛から全国に発信しつつあります。全国トップを目指すのは、「教育立県」のビジョンに相応しいものです。	A	本県の全国募集については、卒業生の93%が「高校生活はよかった」と回答しています。これは、食事や住居などの生徒の受入れ体制づくりやPR活動など、学校と地域が一体となり取り組んできた成果であると考えています。 県教育委員会では、引き続き、学校見学バスツアーや県外生徒の来県費用補助、SNS等を活用した広報活動等を実施していくことによ	高校教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和6年度（5年度事業対象）点検・評価における課題への対応状況

		り、学校と地域が一体となって取り組む全国募集の後押しに努めていきたいと考えています。	
学校のインフラ・環境整備における設備改修工事は、生徒の安全安心な学校生活において遅滞なく対応する必要があると考えます。また、I C T関連機器の整備については、最新の機器でないと時代遅れとなり、十分な学習効果が期待できないため、予算との兼ね合いもありますが、計画通り進めていただきたいと思います。	B	県立学校の施設・設備については、各校からの要望を勘案しながら、危険性が高いもの等を優先的に改修・修繕等を行っているところです。また、全ての県立学校施設を対象とした実地調査の結果に基づき、令和3年1月に「愛媛県県立学校施設整備の基本方針」と方針に基づく「個別施設計画」を策定し、同計画に基づき順次施設・設備の改修を行っているところであり、引き続き、適切な執行管理を図り計画に沿った着実な改修を行い、安全・安心・快適な学校生活を提供することとしています。 I C T関連機器の整備については、令和7年度当初予算において、1人1台端末と無線LAN（学習系W i - F i システム）を公費で更新するための予算を計上し、令和8年度から始まる次期環境の構築に向け、詳細設計に取り組んでいます。また、全県立学校において、コンピューター活用等に関する基礎的な知識と技術の習得のため、最新の情報処理環境に対応したパソコン機器を順次更新するとともに、職業学科においては、実社会で通用するI C T技術を習得し、卒業時に習得している技術と職業後に必要とされる技術とのギャップを低減するため、パソコン機器を最新のI C T機器に順次更新しております。引き続き、I C T関連機器の計画的な更新を行い、新しい時代に必要とされる力を育成し、教育の質と教育効果の向上を図ることとしています。	教育総務課施設厚生室
エアコン普及率は生徒の生命に関わる問題として捉えるべきであり、現状を鑑みると、早期に100%を達成する必要があると考えます。	B	令和元年度末に全普通教室への設置が完了していますが、特別教室については、令和6年度末の設置率は約64%です。令和4年度末に県立学校振興計画が決定したことから、同計画を踏まえ、令和5年度から6か年計画で特別教室にエアコンを設置することとしており、令和10	教育総務課施設厚生室

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和6年度（5年度事業対象）点検・評価における課題への対応状況

		年度末には、生徒が授業で使用する全ての教室に設置が完了する予定です。	
基本方針3 一人ひとりを見つめる特別支援教育の充実			
「特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度」が前年度に引き続き100%を達成しており、キャリア教育・就労支援の充実がうかがえます。卒業生の職場定着支援も実施されており、職場定着（離職）率のデータが把握できないところではありますが、引き続き生徒・卒業生への就労支援を推進されることを期待します。	A	キャリア教育・就労支援充実事業では、早期からのキャリア教育を推進するとともに、特別支援学校技能検定の実施など産業界と連携した職業教育の充実を図っており、卒業後も、職場訪問等のアフターケアを行い職場定着支援につなげています。引き続き、障がいの特性に応じたきめ細かな指導・支援により、生徒の就労促進に取り組めます。	特別支援教育課
松山城北特別支援学校（仮称）は、かなり魅力ある特色を持った学校となりそうです。着実に準備を進め、スムーズな立ち上げとなることを期待しています。	B	令和6年度は、寄宿舎と食堂棟の設計業務を完了し、新校舎についてはプロポーザルによるデザインビルド方式により契約を締結しました。新校舎と食堂棟は令和8年2月末、寄宿舎については、令和8年7月末の完成を目指すこととしており、引き続き、児童生徒が生き生きと学び、地域に根差した教育活動が実践できる魅力ある学校づくりに、全力で取り組んでいきます。	特別支援教育課
障がいのある子どもたちに対して、家庭や地域、関係機関との連携を強めながら、職業に関する指導や進路開拓に積極的取り組み、就労支援コーディネーターにより働く力を企業にアピールして、就労支援や周囲の環境の理解を促進することは、ダイバーシティ社会には大切な取組だと考えます。	B	発達段階に応じたキャリア教育のほか、交流及び共同学習の実施、教職員の資質向上、特別支援教育の理解啓発など、各種事業を推進しながら、児童生徒の自立と社会参加に向けた特別支援教育の充実を図っています。引き続き、共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育システムの構築を図り、一人ひとりの障がいの状態等に応じた教育環境の整備に努めていきます。	特別支援教育課
成果目標の中で、「個別の指導計画の年間目標に到達した児童生徒割合」がやや低い状況にありますが、個々の目標設定も難しく、進捗・達成度合いも簡単ではないと思われます。目標と達成度合いとのギャップをもう少し分析し、結果重視ではなく、プロセス重視に目標を置いたほうが良いのではないかと考えます。	B	子ども一人ひとりの実態を適切に把握し、年間目標が設定できるよう、引き続き、教職員の専門性の向上を図っていきます。また、年間目標の達成状況に加え、「必要に応じて、年度途中に、個別の指導計画の見直しを行ったか」についても把握し、柔軟な目標変更等に係るプロセスを重視しながら、適切な評価につなげていきます。	特別支援教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

特別支援学校設置基準等を満たしていない学校があるのは、望ましい状況ではなく、緊急の対応が必要と考えます。	B	全国的な特別支援学校の教室不足の現状を踏まえ、令和3年9月に初めて特別支援学校設置基準が公布され、現在は、松山城北特別支援学校の開設に向けて準備を進めています。不適合の学校についての経過措置はありますが、引き続き、児童生徒数の見通しなどを踏まえ、施設・設備の必要性を検討しながら適切に対応していきます。	特別支援教育課
基本方針4 全ての子どもたちの自信を育み、安心して学べる環境の整備			
成果指標「いじめを受けた生徒のうち相談した割合」が97%となっていますが、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールガーディアンズ、相談体制の構築等により、諸問題の早期解決や生徒指導の充実につながったことが、功を奏したと思われることから、このような取組を継続して実施してほしいと考えます。	A	【義務教育課】 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーへの相談件数は、増加傾向にあり、児童生徒の諸問題の解決に向けて一定の効果を上げているものと認識しています。本県では、学校がスクールカウンセラー等の役割を理解し効果的に活用できるよう、愛媛県スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー活用ガイドラインを作成し、全学校に配付しているほか、相談員を対象とした連絡協議会を毎年開催し、相談技術等の向上に努めております。また、増加する相談者に対応するため、令和7年度にスクールカウンセラーの派遣日数を拡充しており、引き続き、相談体制の更なる充実を図っていきます。 【高校教育課】 児童生徒のいじめなどの問題が発生した学校又は市町教育委員会からの相談を受け、必要性があると認められる場合に、学校トラブルサポートチームを派遣し、専門的な立場から原因調査や解決のための支援を行っています。 また、児童生徒の問題行動が発生した際、早期解決を図るため、愛媛県弁護士会所属の弁護士1名と委任契約を行い、学校が早期に相談し、弁護士が問題解決に向けた対応方法を助言する体制を整えています。今後も以上の取組を継続していきます。 【人権教育課】 いじめ問題のセーフティーネッ	義務教育課 高校教育課 人権教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

		トとして24時間対応の電話相談とSNSを活用した相談窓口を開設するとともに、児童生徒が様々な悩みや不安を相談できる相談窓口一覧を作成し、児童生徒の1人1台端末に配布するなど、いつでも相談できる環境づくりに取り組んでおり、今後も、子どもたちのニーズに応じた相談体制の充実、窓口の周知を図っていきます。	
帰国・外国人児童生徒等支援事業は、対象人数は少ないにせよ、とても重要です。今後、増加の可能性を視野に入れて、仕組みを整備する必要があると考えます。	B	県内の公立小・中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒等は増加傾向にあり、今後も増加することが予想されます。また、現在、在籍している児童生徒等の実態は様々であり、それぞれの実情に応じた適切な指導・支援体制を構築することが急務であると認識しています。 本事業は、国補助事業である「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、日本語指導ができる支援員の派遣等の事業を行う希望があるかどうかを、例年、各市町に調査し、希望のあった市町に対し、支援を行っています。今後も、必要な児童生徒等に支援が行き届くよう、各市町と連携して取り組んでいきます。	義務教育課
「児童虐待に関する職員研修や地域啓発を充実するなど」に関連する施策・指標を確認しがたいところですが、いじめや不登校という事象に対する対応・支援について、引き続き事業を充実されることを期待します。	B	【義務教育課】 不登校児童生徒が増加傾向にある中、本県では、令和7年度に、校内サポートルームを3校追加設置し、11市1町13中学校に拡充したほか、仮想空間上の学びの場（メタサポキャンパス）での支援やメタサポキャンパスサポーター（教職大学院生）の任用など、不登校支援に係る各種施策の充実を図っているところです。引き続き、不登校児童生徒一人一人に寄り添った支援体制の構築を図っていきたいと考えています。 【人権教育課】 児童虐待については、国が実施する研修会の開催について各学校に周知するとともに、教職員や行政職員、保護者等を対象とした県教育委	義務教育課 人権教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

		員会が実施する研修会において議題として取り上げる等、研修や啓発の充実に努めました。加えて、児童生徒に対しては、電話やSNSを活用した相談窓口を設置し、児童虐待に関する相談を受け付ける体制を整えています。今後も、児童虐待を含め、いじめや不登校等、子どもを取り巻く課題の解決に向けた取組の充実に努めます。	
学力水準と出席率には相関性があり、学校に来なければ、自律的に学習できる児童生徒以外は学力が低下します。特に義務教育段階では、学力向上と不登校予防の両輪の推進に、積極的にリソースを投下する必要があると考えます。	B	本県においても、学力向上と不登校予防を両輪で進めていくことは重要と考えており、様々な施策を推進しています。学力向上については、第4期愛媛県学力向上推進3か年計画の下、「分かる」、「考える」、「伸びる」授業をキーワードに、一人一人が学校で学ぶことの意義や喜びを感じられる不登校を生まない魅力ある授業づくりに取り組んでいるところです。不登校の予防については、前述したとおり、未然防止に係る研修会の実施や手引きの作成をはじめ、相談員等の人材の配置、充実に図りながら、取組を強化しています。	義務教育課
不登校児童生徒に対する多様な学びの機会は用意されていますが、不登校経験者の成人期における苦労・困難等の発生がデータで示されており、家庭要因（家族構成・所得等）による不登校出現への影響がデータで確認されていることを踏まえると、福祉的アプローチの介入も視野に入れた取組が必要と考えます。	B	【義務教育課】 本県においても、学校教育を受ける機会を得られないことで生じる、将来にわたる学業の遅れや進路選択上の不利益等については認識しており、特に自宅から出られない不登校児童生徒については、そのリスクを負いやすいことから、メタサポキャンパス等を通じてつながりをつくり、学力保障に向けた取組を進めているところです。 また、福祉的アプローチについては、生徒指導主事研修を通じて、その重要性や方法について共通理解を図るとともに、スクールソーシャルワーカーや不登校コーディネーターの活用を呼び掛ける等、学校だけで抱えず、関係機関と連携して取り組むことの大切さについて繰り返し周知しています。 【高校教育課】 県立高校等に地域から募集した	義務教育課 高校教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

		スクールライフアドバイザーを配置し、生徒が抱えている悩み等の解消に向け、適切な助言を行うなど教育相談体制の充実を図っています。 また、スクールソーシャルワーカーを配置し、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、家庭等などの様々な環境に働きかけて支援をしたり、福祉等の関係機関又は団体とのネットワークの構築、連携及び調整を行ったりしています。 加えて、令和8年度に開設する北条清新高校は、通信制課程と昼間定時制課程を併置して、多様な学びの機会を設け、不登校経験者などが学習しやすい環境を提供することとしています。	
不登校対応においては、SNS利用との関係にも目を向けるべきであり、愛媛県の調査においても、スクリーンタイムが長い児童生徒の増加が確認されています。スクリーンタイムの長時間化は、不登校の予測因子であると推測されるため、データをしっかり採ってエビデンスに基づいた検証を行う必要があると考えます。	B	本県では、例年、携帯電話・インターネット等に関する調査を実施しております。不登校との因果関係については、検証しておりませんが、長時間の使用により、生活習慣が乱れ、不登校等につながる恐れがあることから、生徒指導主事研修において、家庭でのルール作りやフィルタリング等の整備が十分には行われていない現状について伝え、児童生徒や保護者に注意喚起するよう促すなど、啓発に努めているところです。今後も、各種調査の分析を充実させ、エビデンスに基づいた施策が推進できるよう努めていきたいと考えています。	義務教育課
不登校のセーフティネットを学びの多様化視点で整備することは重要なことですが、セーフティネットが充実しすぎると、不登校に歯止めが利かなくなるおそれもあります。進路決定率を考慮すると、安易な選択は、児童生徒・保護者にとってのリスクとなるため、バランスが重要であると考えます。	B	不登校の要因が複雑化し、個々の状況も様々である中、本県では、不登校の状況を類型化して整理し、一人一人の状況に応じた適切な支援ができるよう、学校や関係機関と連携しながら事業を実施しています。今後も、類型に応じた支援の成果と課題や、県内の不登校児童生徒数の推移を踏まえ、セーフティネットが真に必要なとする児童生徒に機能するよう、各市町や関係機関と連携強化を図るとともに、事業内容や規模・運営等について検討しながら事業を推進していきたいと考えています。	義務教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和6年度（5年度事業対象）点検・評価における課題への対応状況

フリースクール連携推進事業、メタサポセンター、校内サポートルーム支援等の拡充は、今は必要かと思われますが、中期的な展望を検討した上で、将来的には縮小化する必要もあると考えます。	B	現在は、不登校の状況を類型化し、それぞれの状況に応じた支援を県が先導して実施しています。今後、メタサポキャンパスの運営について、県教育支援センターを中心に市町の教育支援センター（適応指導教室）等の協力を得て進めることを検討するとともに、モデル事業であるサポートルームの設置を市町主導の全県的な取組につなげていくよう支援の充実を図っていくこととしており、中・長期的な視点を持ち、各市町と連携しながら実状に応じたきめ細かな事業の推進ができるよう努めていきたいと考えています。	義務教育課
不登校から登校できるようになった生徒の割合を、全国平均を目標にすることには、あまり意味が感じられないように思います。校内サポートルームでの支援やフリースクールとの連携も積極的に進められており、仮想空間のメタサポキャンパスなどの取組も、現代的で、先進的な取組だと感じるので、どこかの中間時点で、生徒の反応や成果なども発表していただきたいと考えます。	B	目標値を設定する段階で県平均が全国平均よりも低く、さらに、その全国平均が本県直近3年間の最高値よりも少し上であった実態を踏まえ、まずは全国平均を当面の目標値に設定し、着実な改善を目指すこととした、という経緯があります。フリースクール等の民間教育機関とは、不登校児童生徒等支援連絡協議会や魅力ある学校づくり研修会等で連携しながら、不登校児童生徒への支援の充実を図っているところです。 今後も児童生徒の健全育成に向け、民間教育機関等との効果的な連携の在り方について模索していきたいと思います。メタサポキャンパスの成果や利用児童生徒の反応等については、引き続き、研修会や通信等を通じて、定期的に情報提供します。	義務教育課
「不登校から登校できるようになった児童生徒の割合」は令和4年度でわずか23.1%です。不登校を経験すると回復が困難な状況が示されていることから、不登校については、「予防」と「初動」が重要であり、特に教育相談担当教員の加配、家庭等への働きかけをするスクールソーシャルワーカーの配置が必要です。欠席2日目から家庭訪問等のルールを設定し、各学校で徹底していく等の取組も必要であると考えます。	B	本県においても、不登校対策における「予防」と「初動」の重要性を認識しており、令和5年3月に不登校の初期対応の流れや家庭訪問等のポイントをまとめた「不登校の未然防止と初期対応の手引き」を作成・配付するとともに、不登校の未然防止に係る魅力ある学校づくり研修会や県内全市町に指導主事を派遣するアウトリーチ型支援を通じ、不登校支援の在り方や初期対応	義務教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

		等に関する指導強化を図っているところです。また、人的配置についても、県で設置している校内サポートルームに13人の加配教員を、県内19市町に35人のスクールソーシャルワーカーを配置し、不登校支援等に取り組んでいます。引き続き、各種事業の充実を図り、きめ細かな支援体制の構築に努めていきます。	
基本方針5 教職員の働きがいのある魅力的な職場づくり			
チーム学校の推進が図られている反面、教職員の働きがいの成果指標が若干低下しているのが気になります。この数値だけに殊更フォーカスするわけではありませんが、働きがいに影響しうる要因の改善に向けた取組を期待します。	C	教員の時間外勤務が着実に減少している一方で、教職員の働きがい（ワーク・エンゲイジメント）が低下傾向にあることは看過できないことであり、要因の分析等も進めながら、効果的な取組を検討していきたいと考えています。	教育総務課
働きがいの基盤は、教員の学ぶ機会の確保と職能成長です。研修事業に関する指標が見当たりませんが、受講状況等も踏まえながら、設定する必要があると考えます。	A	教員の学ぶ機会の確保と職能成長は働きがいを高める上で大きな要素であると考えており、「愛媛県学校における働き方改革推進方針（第3期）」（令和7年3月策定）において、「学びの实践（職能成長）」を成果指標の一つとして設定し、実績を公表しています。 引き続き、意識調査等で現状の把握・分析を進めながら、研修等の充実にも努めていきたいと考えています。	教育総務課
教師の事務負担を減らすためのICTの取組は、民間同様に積極的、かつ早急に進めるべきだと考えます。スクール・サポート・スタッフの配置については、ほとんどの教職員が生徒と向き合う時間が増加したとあり、継続や更なる拡充に取り組んでいただきたいと思います。	A	【義務教育課】 令和6年3月に改訂したICT教育推進ガイドラインに基づき、AIや教育データの活用による教育の質の向上及び業務の効率化に向けた研修を行う等、教員のICT活用指導力の向上を図っています。 また、市町の要望に応じて配置しているスクール・サポート・スタッフについては令和6年度193人から令和7年度は199人（6人増）を配置しており、拡充に努めているところです。 【高校教育課】 県立学校では、スクール・サポート・スタッフの配置により、「児童生徒と向き合う時間が増えた」とする教員の割合は90.0%であり、また、配置30校における一人当たり	義務教育課 高校教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和6年度（5年度事業対象）点検・評価における課題への対応状況

		の総勤務時間は、前年同月比で約1時間20分/週減少していたことから、教員の負担軽減に大きな成果があると考えています。今後もその効果について継続して分析し、配置校の拡充に向けて取り組んでいきたいと考えています。	
事務職員の在校日数が少ない学校では、教員（教頭を含む）の事務負担が大きい傾向にあるようです。分散校での在校日数を増やすなど、改革が必要であると考えます。	A	小・中学校では「学校事務の共同実施」により、事務職員が定期的に共同学校事務室に集まり、地域内の学校の事務処理を行っているほか、必要に応じて事務職員未配置校への支援等を行っているところです。今後も、学校事務の効率化・能率化を図りながら、教員と事務職員との業務分担の見直しを検討するなど、事務業務の平準化・標準化に努めていきたいと考えています。	義務教育課
特に若年層教員に苦労・困難等が生じる傾向が顕著であり、校内人事配置等で、若年層教員の職能成長を確実に図る体制を整備する必要があると考えます。特に初任者教員は、同僚・先輩の支援が必要不可欠ですので、誰と組ませてもよいわけではありません。	B	【義務教育課】 各学校において、研修計画を作成し、OJTや校内研修等を実施しているところですが、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励が、教育公務員特例法の一部改正により規定されたことに伴い、県教育委員会では、趣旨や基本的な考え、内容・方法等について資料を作成し、周知しています。また、初任者研修については、研修のしおりを作成し、初任者指導教員による研修だけでなく、初任者の実態を踏まえた研修や協働研修、授業参観や示範授業等、学校全体で関わっていけるように、校内研修における役割分担を示しています。また、初任者教員が安心して充実した研修ができるよう、管理職対象の研修会等において、校内人事配置や全校的な体制づくり等について配慮するよう呼び掛けています。 【高校教育課】 県立高校・中等教育学校においては、採用1年目は、正担任ではなく副担任として、先輩教員のクラス運営を間近で勉強できるようにしています。特別支援学校においては、採用1年目から正担任となりますが、複数人でクラス運営を行ってお	義務教育課 高校教育課 県総合教育センター

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

		り、ベテラン教員がサポートする仕組みができています。 【県総合教育センター】 県総合教育センターでは、中堅教員にコーチングスキルの研修を実施した後、初任者との協議を実施し、初任者の悩みに寄り添えるようにしているほか、管理職向けに人材育成の出前講座を実施し、若年層教員への支援につなげています。 また、学校からの要望に応じて学校訪問を行い、授業のアドバイスをしたり、悩みや困りごとの相談を受けたりしながら、支援に当たっています。	
教職員の一般定期健康診断の受診率を成果指標に設定していますが、そもそも受診は目標ではなく義務であり、違和感があります。	A	労働安全衛生法において一般定期健康診断は義務付けられていますが、教職員の働きがいのある魅力的な職場づくりのためには、教職員が健康であることが何よりも重要であり、全ての教職員が受診できるよう（受診率100%となるよう）、受診しやすい環境を確保する必要があることから、指標として受診率を設定しています。	教育総務課施設厚生室
基本方針6 社会総がかりで取り組む教育の推進			
「社会教育活動が充実した住みやすい地域だと感じている県民の割合」が48%と過半数を切っており、学校、家庭、地域の連携強化の活動は充実しているように見えるが、このような数字となっている原因を明らかにしないと対策にずれが生じる可能性があると考えます。	C	社会教育活動は、学校外での教育活動全般を指すため、図書館や博物館等の教育施設の利用や成人教育など幅広い活動も含まれますが、そのことに対する県民の認識が十分でないことも要因の一つと考えています。県下における地域と連携した社会教育活動の状況把握に努め、事業の効果向上につなげたいと考えています。	社会教育課
P T A、学校運営協議会、地域学校協働本部等の仕組みを、子どもたちのよりよい成長のために、どのように生かそうとしているのか、社会総がかりで取り組む教育の構図について、県教育委員会をはじめ市町教育委員会ごとに整理する必要があると考えます。	C	社会総がかりで取り組む教育の重点施策である「地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業」については、その構造を図式化し、関連団体や活動内容等を明記してHPに公開しています。また、市町教育委員会に対して伴走支援を行うことによりC S（コミュニティ・スクール）設置率が5割を超えており、C Sと地域教育活動の図式化についても適切に支援・助言していきたいと考えています。	社会教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

「早寝早起き朝ごはん普及推進事業」については、フォーラムの持続的効果が確認されるなど、実効性の高い推進事業が展開されており、オンデマンド配信も一定の効果があつたと考えます。普及の方法については、効果検証の上、引き続き有効な手立てが講じられることを期待します。	B	「早寝早起き朝ごはん運動」については、4年に1度開催するフォーラムのほか、国が隔年で行う表彰などの機会を通じて先進的な取組等を周知しているところですが、今後も市町教育委員会と連携し、研修の機会等を通して好事例を紹介するなど、広く関係者に対する普及啓発に取り組んでいきたいと考えています。	社会教育課
基本方針7 スポーツ・文化の振興と生涯学習の推進（※教委関連）			
地域の伝統的な祭り・行事について実地調査を重ね、写真や解説文の公開など魅力発信も実施されており、今後も継続的な取組を期待します。伝統的な祭り・行事などにおいては、画像だけでなく、映像（動画）記録も資料的価値、文化継承の役割として貴重であり、広報素材にもなりえるため、映像（動画）記録の保存や発信等も推進されることを期待します。	B	地域の伝統的な祭り・行事について調査を実施、報告書を刊行、HPに公開するとともに、公式Instagramでも祭り・行事について写真や動画を公開しています。 今後も重要な祭り・行事について、映像や記録の収集を行い、博物館等と連携して保存や情報発信するとともに、シンポジウム等を開催し、各市町においても身近な祭り・行事の調査や記録保存化について、推奨していきたいと考えています。	文化財保護課
書籍のデジタル化の進展や、共働き化が進んでいる家庭環境の中で、貸出冊数を目標にすることは、目標達成が容易ではなく、少し違和感があります。サービスの拡充や利用促進について、他の方向性を検討すべきではないかと考えます。	C	成果指標の「県内公立図書館における子ども一人当たりの児童書の年間貸出冊数」については、令和元年度までは年々増加傾向にあり、令和2～3年度はコロナ禍に伴い一時的に減少に転じたものの、令和4年度からは回復傾向にあります。 サービスの拡充や利用促進を図るため、まずは利用状況の実態把握について、その手法を含めて検討していきたいと考えています。	社会教育課
様々な地域素材を活用し、地域学習と関連づける探究学習の推進が期待されます。	B	【義務教育課】 学校においては、生活科や社会科で身近な地域について学習するとともに、総合的な学習の時間を中心に、学校の実態や地域の特色に応じて、探究的な学習を行っています。 また、県教育委員会では、探究課題の解決を通して、児童生徒がよりよい解決に向けて地域社会で行動していけるよう、愛媛県小中学校教育課程理解促進研修などの機会を捉えて、教員の指導力の向上を図っています。 【高校教育課】	義務教育課 高校教育課

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）

令和6年度（5年度事業対象）点検・評価における課題への対応状況

		「ソーシャルチャレンジ for High School 事業」内の「地域の課題解決プロジェクト」において、「大見神楽」や「小田燈籠まつり」の継承や、東予歴史トリップの運営等、地域の文化資産や伝統行事と関連付けた課題解決学習を行っています。今後も優良事例を広く普及させることで、県立高校全体での探究学習の推進を図っていきたいと考えています。	
--	--	--	--

対応欄には右の区分を記載（A：対応済み、B：対応中、C：検討中、D：未着手）